

沖縄県の航空関連産業クラスター



(1) 「MRO」を中核とする航空関連産業クラスター

沖縄県では、航空需要の増大が見込まれるアジアに近接する優位性等を生かし、国内で初めてMRO (Maintenance Repair and Overhaul) 事業を中核とした航空関連産業クラスターの形成を目指しています。

取組の第一歩として、2018(平成30)年11月に那覇空港内に航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備施設を整備し、供用を開始しました。同施設には、国内唯一の航空機整備専門会社となるMRO Japan株式会社が入居し、航空関連産業クラスターの中核企業として、機体の整備を手掛け、順調に規模を拡大し、新たな雇用や経済波及効果を生み出しています。

機体整備を中核として、航空機の整備品やエンジン等の整備、部品の保管や配送、整備に関する技術対応、さらにはこれらの航空関連産業に従事する人材の育成などの需要を取り込み、沖縄県ならではの「MRO」を中核とする航空関連産業クラスターの形成を目指しています。



機体整備の様子(航空機整備施設内大型ドック MRO Japan株式会社)

(2) 航空関連産業クラスター形成に関するこれまでの取組と成果

県内航空関連産業の雇用者数は、航空機整備施設の供用開始から2025(令和7)年4月までに約730名となり、理系人材の新たな雇用の受け皿として存在感を発揮しています。国立沖縄工業高等専門学校では「航空技術者プログラム」を開設し、航空関連産業で活躍できる人材の育成に取り組んでおり、卒業生は航空会社や航空機整備専門会社等に就職しています。また、県内大学、高校から整備専門会社に就職している例もあります。2019(令和元)年度からの6年間に於いて、航空関連産業クラスターの新規需要創出額は高成長し、6年間の合計で約218億円と推計されています。

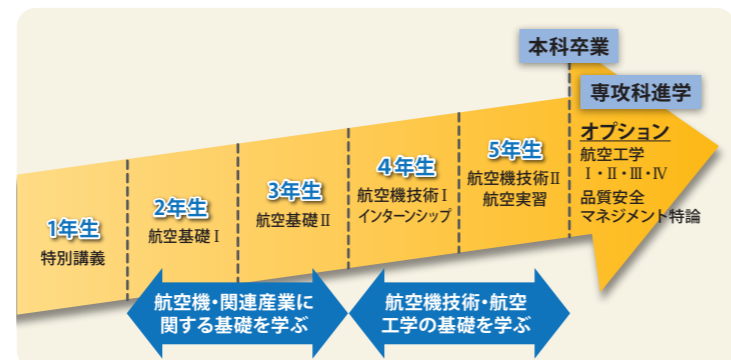
クラスターの中心となる航空機整備事業者においては、国内エアラインの航空機整備に加えて、2022(令和4)年には欧州航空安全庁(EASA: European Union Aviation Safety Agency)の航空機整備事業場認定を取得し、海外エアラインの機体整備需要の取り込みやリースバック整備への参入など事業の多角化を進めており、クラスター形成の基盤が固まってきたところです。

■ 沖縄県航空関連産業クラスターの成果



(※1) クラスター参画企業における2019(令和元)年度～2024(令和6)年度までの累計実績

■ 航空技術者プログラムの概要



出典: 国立沖縄工業高等専門学校 学校要覧

(3) 航空関連産業クラスター形成の新たなステージに向けて

沖縄県では、航空関連産業クラスターの新たなステージに向けて、ビジネス環境を整えていきます。

新たな格納庫の整備に向けた調査を開始するなど、機体整備事業の規模をさらに拡大するとともに、貨物機改修をはじめとする事業領域の拡張と高付加価値化を目指します。

また、クラスターの第2の核となり得る、整備品・エンジン整備関連企業の誘致に向けた検討を本格化していきます。

機体整備事業、整備品・エンジン整備事業の領域が拡張していくことにより新たなニーズが見込まれる、物流・パーツ業、製造・加工業、技術分野のBPO、DX・AI活用などの企業誘致にも積極的に取り組みます。

さらに、クラスターの成長のためにはこれらの事業を支える航空人材を確保・育成していくことが不可欠です。クラスター企業が連携した航空関連産業合同説明会や県内教育機関と連携した航空講座・イベントなどを実施し、航空人材の裾野拡大に努めます。



	2019～	2025～	2029～
機体MRO	機体整備 (規模拡大) 機体塗装 (塗装コンサル開始)	機体整備 (規模拡大) 機体塗装 (塗装コンサル開始) EASA認定	機体整備 (規模拡大) 機体塗装 (塗装コンサル開始) EASA認定 リースバック整備開始 貨物機改修(P2F ^(*))開始
整備品MRO			誘致可能性検討 → 第2の核としての誘致
エンジンMRO			誘致可能性検討 → 第2の核としての誘致
物流・パーツ	航空機整備用部品・材料販売業者の立地	MROと連携した可能性検討	MROと連携した可能性検討 大型パーツセンターの可能性
製造・加工		MROの拡大に伴う需要獲得	MROの拡大に伴う需要獲得 県内製造加工業の航空分野への参画 県外航空関連製造加工業の誘致
技術分野BPO	整備データ整理業務	周辺産業への波及	整備データ整理業務 → 周辺産業への波及 メーカー技術対応業務開始
DX・AI活用		間接業務のDX化	間接業務DX化 県内IT関連産業参画検討
人材確保・育成	航空技術者プログラム		航空技術者プログラム → クラスターを支える人材定着 すそ野拡大取組(産官学連携)

(*) P2F: Passenger to Freight

(4) おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会について

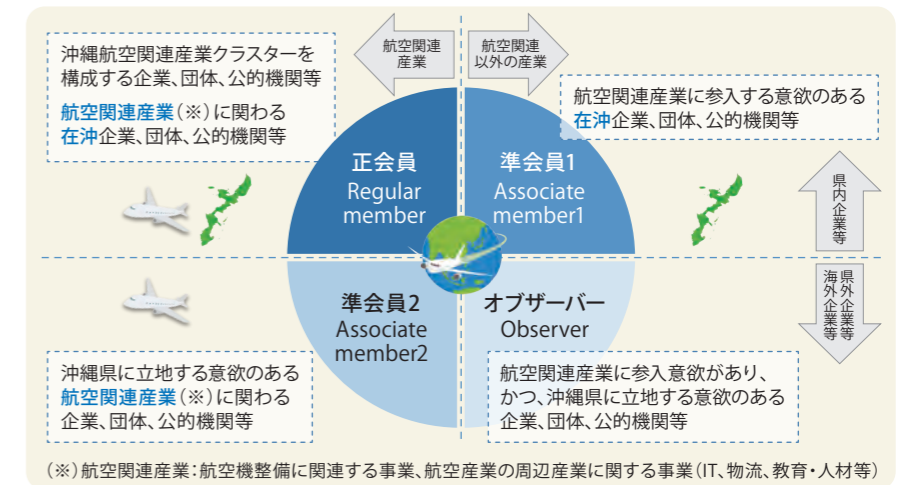
航空機整備を中心に周辺産業を含めた航空関連産業が集積するクラスターの形成に向け、航空関連産業の振興を図ることを目的に、「おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会」を発足し、2025(令和7)年12月末までに51会員が参加しています。

定期的な情報発信や意見交換などを通して、今後需要が増加する沖縄県における航空人材の確保や育成に向けた取組を連携して実施していきます。

取組内容

- メールマガジンやWEBサイト等を活用した情報発信
- 企業間の連携による生産性向上活動
- 広報周知や販路開拓のためのプロモーション活動
- 航空関連産業を担う人材確保・育成の取組
- 航空関連産業への新規参入促進

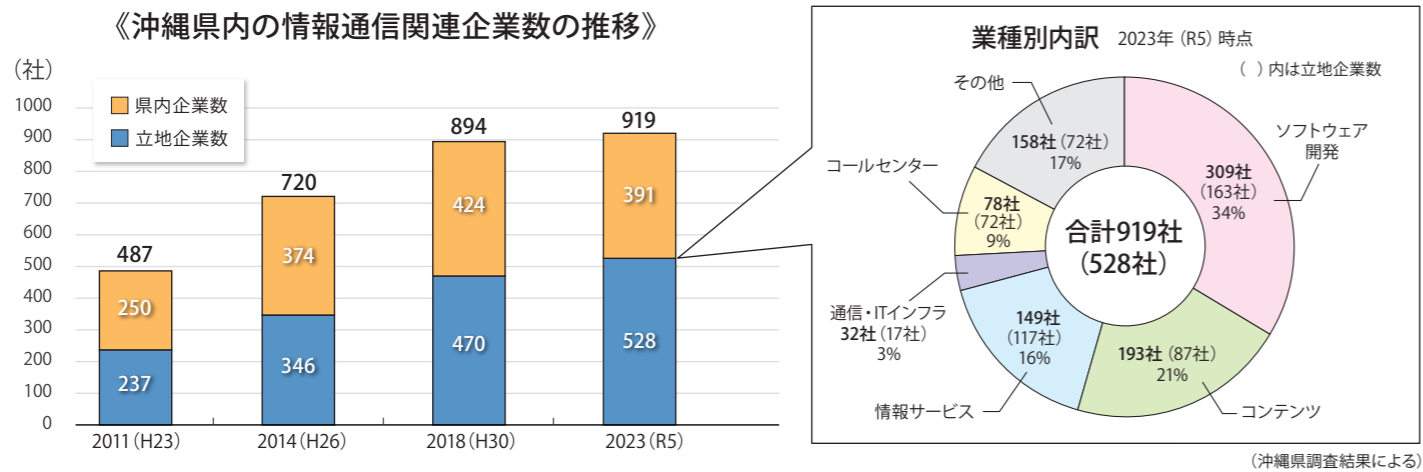
本会への入会は無料です。申込や登録会員については右記ウェブサイト(二次元コード参照)をご確認ください。



(※) 航空関連産業: 航空機整備に関連する事業、航空産業の周辺産業に関する事業(IT、物流、教育・人材等)

県内に919社が集積。そのうち約57%が県外からの立地企業

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、令和5年度には情報通信関連企業919社（うち県外からの立地企業528社）が集積し、約4万人が働いています。



沖縄県では、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済のDX推進に向けた取組の総称を「ResorTech Okinawa」と位置づけ、IT企業と各産業の連携促進など、様々な施策を推進しています。Webサイトでは県内企業がDXに取り組む際に、役立つ先進事例や支援情報等を発信しています！

Webサイトの役割

Webサイトを見てみる↓

IT活用DX事例 | イベントセミナー | 支援情報活用事例 | HOW TO



国際物流拠点産業集積地域制度を活用し、先進的な取り組みで注目されるMRO Japan株式会社の事例も掲載

記事を読む→

ResorTech EXPO 2026 in Okinawa リゾテックエキスポ 沖縄最大のIT・DX展示商談会

県内外・国内外から多数の企業が参加し、ソリューション展示、ビジネスマッチングやDX関連のセミナーなど様々なプログラムが実施される国際IT見本市が開催されます。

次回 **2026.11.19 THU** | **2026.11.20 FRI**

開催場所: 沖縄サントリーアリーナ

リゾテックエキスポ | resortech@isc-okinawa.org

ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 事務局 (一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター内)

開催風景

- 参加企業 286 社・団体
- 来場者 (オンライン含む) 21,055 名
- 後援 55 団体
- 逆商談 86 件

中小企業・自治体・産業団体などが出展企業から提案を受けました！



スタートアップ・エコシステムの形成



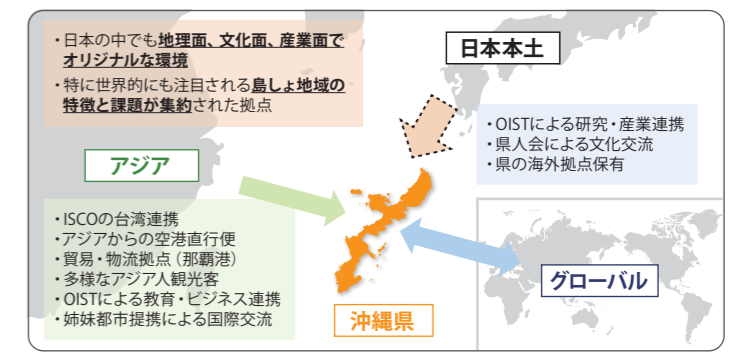
沖縄県では、アジア有数のスタートアップハブを目指し、産学官金の構成団体からなる「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立。(R8.1月時点で79団体が参画。)スタートアップ・エコシステム機能の高度化を図ることにより、自律的にスタートアップが生まれ、成長する環境を整えています。R7.6月、沖縄は内閣府の「NEXT グローバル拠点都市」に選定されました。今後は国等関係機関と連携し、アジア有数のスタートアップハブを目指します。

スタートアップ・エコシステムのサポーター (令和8年1月時点)



沖縄県で経済的インパクトが実現できる重点産業分野

- 観光** 次世代観光体験の創出と持続可能な観光地の形成
- ヘルスケア** 持続可能性のある文化と技術が育むウェルネス拠点化
- エネルギー** 災害時の孤立化にも対応できる持続性・自給性のあるライフライン
- サイバーセキュリティ** 島の限られた資源で豊かな生活を持続する資源循環技術



- セルスポイント**
- POINT 01** 空路4時間圏内に22億人の巨大マーケットが存在するアジアのゲート機能に加え、世界有数の科学技術力を有する研究機関の存在や、県人会等の海外ネットワークによる海外からのリソース誘因のポテンシャルがあります！
 - POINT 02** 島しょ地域の地理的特性から、実証実験が行いやすく、ブルーエコノミーの視点では世界的に見ても特徴的かつ先進事例となりうる成長分野が多く存在しています！
 - POINT 03** 産学官金で構成するおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの存在に加え、国家戦略特区、情報通信産業特別地区や経済金融活性化特別地区などの様々な特例制度を保有しています！

【問い合わせ先】 スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム事務局 E-mail okst-info@okinawa-startup.jp

沖縄県における支援施策

スタートアップ・エコシステム構築支援事業

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

- 理事会
- 運営委員会
- 経済資本本部
- 人的資本本部
- 促進環境資本本部

スタートアップ支援拠点 (Lagoon NAHA)

《コンソーシアムの事務局》

- 加盟組織とSUとの連携
- 県内外コミュニティ間の連携
- ビジネスコンテスト開催支援
- アクセラレーション開催支援
- スタートアップの誘致

スタートアップ創業支援事業

- 資金供給 (創業期向け) 起業支援金の支給 (創業経費 200万円)
- 相談窓口 おきなわ創業ワンストップセンター
- アクセラレーション アクセラレーションプログラムの提供 (起業家養成、プロダクト検証)
- 資金供給 (事業開発支援) スタートアップ事業化支援事業補助金 (事業検証 500万円、事業開発 1,000万円)
- マッチング支援 オープンイノベーション実証実験等のサポート (海外(海外)展開支援)
- 資金調達支援 VCとのマッチング
- イベント企画 グローバルイベント

外国人起業家等の域内進出支援

- 外国人起業家や海外SUの県内進出に係るワンストップ相談体制
- 相談窓口の設置・運営
- 各関係機関との連携
- 起業支援
- 在留資格「経営・管理」の取得に係る支援
- 情報発信、最終報告会
- 海外展開支援 海外渡航を必須とするプログラムを実施 (海外展開支援、現地コミュニティとの交流)
- 成長加速化支援 VC等から出資を受けたSUへの補助金 (研究開発枠 5,000万円、一般枠 5,000万円)

スタートアップ域内進出支援事業(スタートアップビザ)

外国人起業家の日本進出におけるハブとなることをめざし、日英の多言語対応が可能な「Okinawa Global Support Centre」を開設し、スタートアップビザ認定までの問合せ・相談対応等、沖縄進出支援を総合的に行っています。

《スタートアップビザ認定までの流れ》

- 1 起業準備活動計画提出
- 2 確認証明書発行
- 3 在留資格申請
- 4 特定活動付与

支援内容

- スタートアップビザ認定までの問合せ・相談対応
- ビジネスプランの磨上げ支援
- 起業準備活動計画の日本語書類作成支援
- 支援機関等の支援者とのネットワーク形成
- スタートアップビザ認定後の起業準備活動支援及び経営・管理ビザ取得に向けた支援
- 事務所や住居の賃貸、銀行口座開設、ビジネスパートナー探し等

【問い合わせ先】 沖縄県商工労働部 産業政策課 E-mail aa055204@pref.okinawa.lg.jp

2050年度の脱炭素社会の実現に向けた沖縄県のエネルギー施策

沖縄県は2050年度の脱炭素社会実現に向け、産業イノベーション促進地域制度等の税制上の特例措置の活用を促進しながら、クリーンエネルギー設備の導入拡大を推進します。

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ

2021年3月策定(2026年3月改定) ※沖縄県のエネルギー計画

クリーンエネルギー

- ① 再生可能エネルギー
- ② 水素・アンモニア
- ③ 天然ガス

2040年度の将来像

持続可能な成長を支える、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

4つの基本目標

- ① 再生可能エネルギーの最大化
- ② クリーンな燃料への移行
- ③ エネルギーの地産地消化
- ④ 脱炭素と産業振興の両立

再生可能エネルギー電源比率の推移と目標

沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

沖縄県では、県内のクリーンエネルギー導入拡大に向けた取組として相談窓口を開設しています。相談窓口では、再エネ設備等の導入を検討している方に対し、国や県の補助金、税制等の各種支援制度に対する情報提供や相談を行います。また、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等を行います。

沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口	
各種補助金等の情報提供及び相談	●国や県の再エネ設備等の導入に係る補助金等の各種支援制度の情報提供、必要な手続きについてサポート
再エネ設備等の税制上の特例措置の活用促進	●再エネ設備等の税制上の特例措置(産業イノベーション促進地域制度) ◆投資税額控除(最大15%を法人税から控除)等 ◆固定資産税免除
県内市町村の再エネ導入拡大の相談及び支援	●再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等

問い合わせ先及び詳細については、右の二次元コードをご確認ください。

再生可能エネルギー設備の導入メリット

電気料金の削減

災害時でも電気が使える

企業イメージの向上

CO2排出量削減

お問い合わせ 産業政策課 電話：098-866-2330 FAX：098-866-2440

バイオ産業

世界に通用するグローバルコミュニティの形成に向けて

沖縄バイオコミュニティ

地域 **Bio Community**
R4に内閣府認定

インキュベーション施設

「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」や「沖縄バイオ産業振興センター」など、バイオテクノロジーを活用した研究開発を行うインキュベーション施設で最先端の研究開発がなされています。

【問合せ先】
沖縄バイオコミュニティ事務局
TEL：098-982-1100
HP：https://okibic.jp/

沖縄県の強み

- 国内唯一の亜熱帯海洋性気候である沖縄県は、海洋生物をはじめとする生物の多様性が日本有数であり、バイオ産業の種となる資源が豊富。

連携

- BiocK(バイオコミュニティ関西)や福岡バイオコミュニティ、LINK-J産総研等の国内のバイオ関連機関と連携を図り、バイオコミュニティを通じた研究・技術・製品開発支援や情報発信・マッチングなどを行います。

取り組み

- バイオ関連企業や大学、研究機関等の情報発信イベントの開催・参加
- 県外での展示会等での情報発信(BioJapan等)
- バイオ分野の専門家による専門的なサポート(アドバイザー設置)
- 県内学生向けの研修・体験型学習(人材確保・育成)

企業進出が増加
H25: 37 R6: 106
県内のバイオ関連企業数

ネットワーキングによる連携 展示会等での情報発信

未来を担うバイオ人材の育成 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

バイオ産業振興に向けた取組について

研究開発・事業化等の支援及び人材育成

【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL：098-866-2337

研究開発等の支援・経営支援

- バイオ関連企業事業化支援事業
バイオ関連企業の研究開発や事業化に向けた研究開発を支援(補助金)
- バイオ関連産業振興支援事業
バイオコミュニティによるマッチング支援や課題(資金調達・販路開拓等)解決支援

バイオ分野の高度な人材育成

- 健康・医療データサイエンス 人材育成プログラム活用事業
創業や健康食品等の分野で活かせる
バイオインフォマティクス(BI)講座
全4コースを実施。(R7)

健康食品

【問合せ先】(一社)沖縄県健康産業協議会
TEL：098-975-6230
HP：http://www.kenshoku-oki.com/

○健康食品ブランド力魅力アップ推進事業
県内の健康食品事業者が抱える機能性調査研究・マーケティング・商品開発・販路開拓等の課題を横断的に連結させた戦略的な課題解決をサポート

独自の認証制度 (WELLNESS OKINAWA JAPAN (WOJ))の創設

機能的価値、安全・安心、沖縄独自の情緒的価値が認められた商品のみが認証されます。

バイオ関連産業の拠点形成

【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL：098-866-2337








- アジアの中心に位置する沖縄県の地理的優位性は、アジア展開に優れたビジネス拠点として注目され、今後需要が見込まれるバイオ産業の集積が期待されます。
- 沖縄県では、本県に集積したバイオ企業の研究開発から事業化までを支援するため、製造等に対応した新たな産業拠点の形成に取り組んでいます。

国内 海外 連携

バイオ関連産業拠点 県内外のバイオ関連企業

研究機関等

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区には、沖縄県工業技術センターや沖縄バイオ産業振興センターをはじめとする沖縄県の研究機関等があり、車で30分圏内に位置する琉球大学にもさまざまな研究部門が存在しています。これら機関の有機的連携の下、応用研究、人材育成や科学技術の情報提供によって立地企業の事業活動を支援します。

研究機関名	所在	主な事業内容や研究分野	お問い合わせ
沖縄県工業技術センター	うるま市	県内立地企業の技術的課題解決及び製品開発の支援をするため、様々な技術サービスを実施。化学、食料品、窯業、機械金属の試験研究を行う。	098-929-0111 
沖縄県金型技術研究センター		金型に関する技術者の育成、機器提供、試験研究を実施	098-929-0280 
沖縄バイオ産業振興センター		企業等が研究機器などを活用して、健康バイオ関連の研究を行うインキュベーション施設	098-923-1768 
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター		バイオテクノロジーを活用した研究成果の事業化・製品化を支援	098-934-8435 
沖縄ライフサイエンス研究センター		沖縄の地域特性や生物資源を活かした医薬品、機能的食品等の高度な研究開発を実施(物理的封じ込めレベル(P2)対応)	098-982-1060
分子生命科学研究所	琉球大学	遺伝子機能解析分野、遺伝子資源応用分野、環境生命情報分野、感染免疫制御分野、分子感染制御分野	098-895-8943 
研究基盤統括センター		分析・計測技術の研究開発、情報収集及び提供	098-895-8967 
琉球大学産学官連携推進施設		琉球大学における研究活動に関して、民間等学外の機関との研究開発の支援、知的財産の保護及び活用の支援、並びに起業支援を行う。	098-895-8031  098-895-8597

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

沖縄科学技術大学院大学は、自然科学系の世界最高水準の研究・教育水準を有する大学院大学です。

教育研究活動では、神経科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、環境・生態学、海洋科学、物理学、化学、工学・応用科学の諸分野を融合した学際的な研究プロジェクトが展開されており、施設周辺に企業の研究所やベンチャー企業の誘致による知的産業クラスターの形成が期待されています。



国立沖縄工業高等専門学校

国立沖縄工業高等専門学校(沖縄高専)では、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4つの専門学科を設置し、5年間の一貫教育を通して専門知識や技術のほか、豊かな人間性、倫理観、国際性をそなえた社会に貢献できる創造的実践技術者を育成しています。

充実した教育システムを有する沖縄高専は、自治体や産業界と連携した人材育成事業や技術交流・技術相談を実施するなど、本県の産業振興に貢献しています。



■ インキュベーション施設等の紹介



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

沖縄健康バイオテクノロジー研究センターは、バイオテクノロジーを活用した健康食品や医薬品等の研究開発を行うインキュベーション施設で、県内産業の発展を促進することを目的としています。

レンタルラボ | 床面積(㎡): 20.32㎡~167.74㎡ | 問合せ先: 098-934-8435
 賃料(月額): ㎡単価2,310円 | 入居期間: 原則5年
 部屋数: 16室

主な支援

- ・機器操作の説明・技術相談
- ・健康食品の開発や成分分析に係る技術面に関するアドバイス
- ・事業化支援、商品開発に関するアドバイス

主な機械器具



研究開発の促進や生産技術の向上に向けて、各種設備をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)

分析機器 | 核磁気共鳴装置、液体クロマト四重極質量分析装置、GC-質量分析装置、飛行時間型タンデム質量分析装置、アミノ酸分析装置、その他

実証機器 | ジャーファーマンター(90L、600L)、ディスク型遠心分離機、滅菌装置、粉体殺菌装置、粗粉碎機、気流式粉碎機、微粒粉碎機、低温乾燥機、その他



沖縄バイオ産業振興センター

沖縄バイオ産業振興センターは、バイオテクノロジーを活用した研究開発や研究成果の事業化に近い企業を支援するためのポストインキュベーション施設で、県内バイオ関連産業のさらなる発展を図ります。

レンタルラボ | 床面積(㎡): 34㎡~232㎡ | 問合せ先: 098-923-1768
 賃料(月額): ㎡単価2,400円 | 入居期間: 制限なし
 部屋数: 31室

主な支援

- 産学官のネットワークを活用した様々な支援を提供します。
- ・専門人材による実用化、販路開拓等に関するアドバイス

機器利用

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに整備・設置されている分析機器をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)



沖縄ライフサイエンス研究センター

沖縄ライフサイエンス研究センターは、沖縄県がバイオ・ライフサイエンス分野の科学技術の振興と産業化を目的に、ベンチャーや研究機関等が連携する研究・開発、ビジネス化のための中核施設として設置した県内初のP2レベル対応のレンタルラボです。

レンタルラボ | 床面積(㎡): 60.75㎡~243㎡ | 問合せ先: 098-982-1060
 賃料(月額): ㎡単価2,404円 | 入居期間: 1年以下(更新可)
 部屋数: 18室

主な支援

- 入居企業に対して、研究開発の事業化に関する支援、広報活動の推進、マッチング機会の提供などの取り組みを行っています。

機器利用

自動培養装置、恒温振とう培養器、高速冷却遠心機、サーマルサイクラー、マイクロチップ型電気泳動装置、四重極質量分析計、棚式凍結乾燥機(大型、小型)、動物実験設備(動物個別飼育制御装置付)、その他